

平成24年3月期 第3四半期 財務諸表の概要

平成24年1月31日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 岡本 充弘

URL http://www.netbk.co.jp

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期 第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,422	21.7	4,100	69.9	4,141	72.5
23年3月期第3四半期	20,884	41.3	2,413	36.2	2,400	36.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △ 3,414百万円 (－%) 23年3月期第3四半期 854百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
24年3月期第3四半期	2,746	50
23年3月期第3四半期	1,649	98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
24年3月期第3四半期	2,163,827		37,810		1.8		25,074 07		8.65	
23年3月期	1,696,109		41,225		2.4		27,338 69		8.55	

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例 (平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円		百万円		百万円	
24年3月期第3四半期	2,057,793		897,404		902,221	
23年3月期	1,552,331		748,079		642,645	

2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) : 24年3月期第3四半期 1,507,938株 23年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数 : 24年3月期第3四半期 一株 23年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計) : 24年3月期第3四半期 1,507,938株 23年3月期第3四半期 1,454,721株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期 第3四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,414	21.7	4,103	70.5	4,144	73.1
23年3月期第3四半期	20,883	41.3	2,406	35.4	2,393	35.5

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,748	53	14,963	23.0	3,976	63.2
23年3月期第3四半期	1,645	62	12,167	25.4	2,436	37.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期第3四半期	2,163,906	37,815	1.8	25,077 79	8.65
23年3月期	1,696,189	41,227	2.4	27,340 38	8.54

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24年3月期第3四半期	2,057,881	897,404	902,321
23年3月期	1,552,437	748,079	642,745

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期第3四半期 (平成23年12月31日現在)	23年3月期(要約) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	65,588	19,555
取引手形	121,470	103,169
買入金	115,606	139,056
債権	8,597	5,097
信託	902,221	642,645
証券	897,404	748,079
貸出	5,587	2,923
外国為替	42,431	29,461
その他の資産	430	389
有形固定資産	5,115	6,242
無形固定資産	52	—
繰延税金資産	△ 678	△ 513
貸倒引当金		
資産の部合計	2,163,827	1,696,109
(負債の部)		
預借	2,057,793	1,552,331
費用	14,300	78,100
外国為替	76	0
その他の負債	53,817	24,041
賞与引当金	18	38
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	—	363
負債の部合計	2,126,017	1,654,884
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	1,556	△ 2,585
株主資本合計	46,182	42,040
その他の有価証券評価差額	△ 969	△ 355
繰延ヘッジ損益	△ 7,402	△ 459
その他の包括利益累計額	△ 8,372	△ 815
純資産の部合計	37,810	41,225
負債及び純資産の部合計	2,163,827	1,696,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期第3四半期 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	23年3月期第3四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)
経常収益	25,422	20,884
資金運用収益	17,027	13,370
（うち貸出金利息）	( 10,694 )	( 7,916 )
（うち有価証券利息配当金）	( 3,624 )	( 3,194 )
役務取引等収益	5,433	5,065
その他の業務収益	2,759	2,390
その他の経常収益	201	58
経常費用	21,321	18,470
資金調達費用	5,764	5,832
（うち預金利息）	( 4,275 )	( 5,304 )
役務取引等費用	3,971	2,689
その他の業務費用	552	168
営業経常費用	10,853	9,602
その他の経常費用	179	177
経常利益	4,100	2,413
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	4	7
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税金等調整前四半期純利益	4,096	2,405
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△ 50	—
法人税等合計	△ 45	5
四半期純利益	4,141	2,400

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期第3四半期 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	23年3月期第3四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)
四半期純利益	4,141	
その他の包括利益	△ 7,556	
その他有価証券評価差額金	△ 613	
繰延ヘッジ損益	△ 6,942	
四半期包括利益	△ 3,414	
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 3,414	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【参考】

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期第3四半期 (平成23年12月31日現在)	23年3月期(要約) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	65,576	19,544
入金	121,470	103,169
金銭債権	115,606	139,056
有価証券	8,597	5,097
貸外その他	902,321	642,745
有形固定資産	897,404	748,079
無形固定資産	5,587	2,923
繰上引当金	42,422	29,453
繰上引当金	430	389
繰上引当金	5,115	6,242
繰上引当金	52	—
繰上引当金	△ 678	△ 513
資産の部合計	2,163,906	1,696,189
(負債の部)		
借入金	2,057,881	1,552,437
外債	14,300	78,100
その他負債	76	0
未払の引当金	53,802	24,013
賞与引当金	46	89
繰上引当金	53,755	23,924
繰上引当金	18	38
繰上引当金	11	8
繰上引当金	—	363
負債の部合計	2,126,090	1,654,961
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	1,561	△ 2,582
繰上引当金	1,561	△ 2,582
繰上引当金	1,561	△ 2,582
株主資本合計	46,187	42,043
繰上引当金	△ 969	△ 355
繰上引当金	△ 7,402	△ 459
繰上引当金	△ 8,372	△ 815
純資産の部合計	37,815	41,227
負債及び純資産の部合計	2,163,906	1,696,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期第3四半期 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	23年3月期第3四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)
経常収益	25,414	20,883
資金運用収益	17,027	13,370
(うち貸出金利息)	( 10,694 )	( 7,916 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,624 )	( 3,194 )
役員取引等収益	5,426	5,064
その他業務収益	2,759	2,390
その他経常収益	201	58
経常費用	21,311	18,476
資金調達費用	5,764	5,832
(うち預金利息)	( 4,275 )	( 5,304 )
役員取引等費用	3,951	2,665
その他業務費用	552	168
営業経常費用	10,863	9,632
その他経常費用	179	177
経常利益	4,103	2,406
特別利益	0	—
特別損失	4	7
税引前四半期純利益	4,099	2,399
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△ 50	—
法人税等合計	△ 45	5
四半期純利益	4,144	2,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成23年12月末	（参考）平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	103
危険債権	158	22
要管理債権	118	448

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年12月末				（参考）平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	300,665	2,216	2,321	105	55,095	△ 628	43	671
債券	184,574	1,925	1,972	46	41,570	△ 353	40	394
その他	116,090	290	349	58	13,525	△ 274	2	277

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年12月末				（参考）平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	712,191	△ 979	1,092	2,072	715,867	△ 355	1,390	1,745
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	488,327	438	624	185	455,283	△ 129	528	657
その他	223,864	△ 1,417	468	1,886	260,584	△ 226	861	1,088

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年12月末			（参考）平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	154,886	△ 0	26	44,215	△ 0	56
	合計		△ 0	26		△ 0	56

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年12月末			（参考）平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	390,968	△ 230	△ 230	230,786	0	0
	通貨オプション	3,612	—	10	1,705	—	5
	合計		△ 230	△ 219		0	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年12月末			(参考) 平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	42,100	△ 8	6	49,771	△ 6	1
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 8	6		△ 6	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年12月末			(参考) 平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	3,268	△ 7	△ 7	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	2,000	△ 0	1	—	—	—
	合計		△ 8	△ 6		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

5. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成23年12月末	(参考) 平成23年3月末
口座数	1,279	1,049